

発信人 日本国特許庁 (国際調査機関)

出願人代理人
岡本 宜喜

様

あて名

〒 577-0066
日本国
大阪府東大阪市高井田本通 7-7-19
昌利ビル 安田岡本特許事務所内PCT
国際調査機関の見解書
(法施行規則第40条の2)
[PCT規則43の2.1]発送日
(日.月.年)

20.7.2004

出願人又は代理人
の書類記号 P34549-P0

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号
PCT/JP2004/008304国際出願日
(日.月.年) 08.06.2004優先日
(日.月.年) 12.06.2003国際特許分類 (IPC) Int. Cl⁷ G06F12/00, G10L19/00, G11B27/00出願人 (氏名又は名称)
松下電器産業株式会社

1. この見解書は次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 見解の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- ☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☐ 第VII欄 国際出願の不備
- ☒ 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

07.07.2004

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)
郵便番号100-8915
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号特許庁審査官 (権限のある職員)
平井 誠

5N 9071

電話番号 03-3581-1101 内線 3584

第 I 欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

- ☐ この見解書は、_____語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出された PCT 規則 12.3 及び 23.1(b) にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

- a. タイプ ☐ 配列表
☐ 配列表に関連するテーブル
- b. フォーマット ☐ 書面
☐ コンピュータ読み取り可能な形式
- c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる
☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された
☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された
3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1-15	有 無
	請求の範囲		
進歩性 (IS)	請求の範囲	1-4, 8, 10-11, 14	有 無
	請求の範囲	5-7, 9, 12-13, 15	
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-15	有 無
	請求の範囲		

2. 文献及び説明

文献

文献1: JP 2002-100156 A (シャープ株式会社) 2002.04.05, 【要約】, 段落【0027】, 段落【0086】—【0090】, 段落【0108】, 段落【0114】 (ファミリーなし)

文献2: JP 2002-237171 A (株式会社ケンウッド) 2002.08.23, 【要約】, 段落【0024】—【0034】, 第2図, 第4図 (ファミリーなし)

説明

1. 請求の範囲1-4, 8, 10-11, 14について

請求の範囲1に記載された発明は、文献1-2に対して進歩性を有する。文献1-2には「コンテンツ群の1つを指定するためのセクタ情報を格納するセクタ格納領域」が記載されておらず、しかもその点は当業者といえども容易に想到し得ないものである。

2. 請求の範囲5-7, 9, 12-13, 15について

2. 1. 文献1

文献1段落【0027】の、U-TOC領域には、該デジタル音声信号のプログラム領域における記録位置(スタートアドレスおよびエンドアドレス)、つまり、トラックナンバーやディレクトリネーム、或いはトラックネーム等の各種情報が記録されるようになっている点、段落【0090】の、MD1をディレクトリ構造としている点、段落【0114】の全ディレクトリの全曲リピート参照。

請求の範囲5は文献1の記載から進歩性を有しない。

請求の範囲6について、文献1のディレクトリをユーザ識別子とすることは当業者が容易になし得たことである。

請求の範囲7について、文献1の音声信号をSD-AUDIO規格に準拠した形式にすることは当業者が容易になし得たことである。

請求の範囲9について、請求の範囲5と同様進歩性を有しない。

請求の範囲12について、文献1の全曲リピートの記載から進歩性を有しない。

請求の範囲13について、文献1のディレクトリをユーザ識別子とし、当該ディレクトリのみを再生することは当業者が容易になし得たことである。

請求の範囲15について、請求の範囲15のデータ記録装置は、請求の範囲1の

第Ⅷ欄 国際出願に対する意見

請求の範囲、明細書及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付についての意見を次に示す。

特許請求の範囲の記載では、セレクト格納領域とはどのようなものか明確でない。

請求の範囲 1 2 の全てのコンテンツ群を順次再生することと、請求の範囲 1 2 を引用する請求の範囲 1 3 の選択されたコンテンツ群のコンテンツデータのみを再生することとの関係が明確でない。

請求の範囲 1 2 ではコンテンツ群を再生しているのに対し、請求の範囲 1 3 ではコンテンツ群のコンテンツデータを再生しており、記載に整合性がない。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

媒体に記録する際に普通に考えられる構成であるから、請求の範囲 1 と同様進歩性を有しない。

2. 2 文献 2

文献 2 段落【0025】の、再生部 1 は、ディスク 10 に記録されている TOC (Table Of Contents) 情報を再生した後、ディスク 10 に記録されている上記記録情報を再生して制御部 5 に出力する点、段落【0033】の、全楽曲データを再生していないと判別した場合次に作成日時が新しいフォルダを検出する点、第 2 図のデータ構造参照。

請求の範囲 5 について、TOC には請求の範囲 5 でいうところの検索情報が含まれることは技術常識であり、文献 2 のフォルダはコンテンツ群を格納しているといえるから、請求の範囲 5 は文献 2 の記載から進歩性を有しない。

請求の範囲 6 について、文献 2 のフォルダをユーザ識別子とすることは当業者が容易になし得たことである。

請求の範囲 7 について、文献 2 の楽曲データを SD-AUDIO 規格に準拠した形式にすることは当業者が容易になし得たことである。

請求の範囲 9 について、請求の範囲 5 と同様進歩性を有しない。

請求の範囲 12 について、文献 2 の全楽曲再生の記載から進歩性を有しない。

請求の範囲 13 について、文献 2 のフォルダをユーザ識別子とし、当該フォルダのみを再生することは当業者が容易になし得たことである。

請求の範囲 15 について、請求の範囲 15 のデータ記録装置は、請求の範囲 1 の媒体に記録する際に普通に考えられる構成であるから、請求の範囲 1 と同様進歩性を有しない。